

様式第10号(第19条関係)

建設工事請負契約書

1 工事名

2 工事場所

3 工期 年 月 日から  
年 月 日まで

4 請負代金額 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円)

[注] ( )の部分は、受注者が課税事業者である場合に記載する。

5 契約保証金 (免除) 金 円

6 解体工事に要する費用等

[注] 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第14号)第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、(1)解体工事に要する費用、(2)再資源化等に要する費用、(3)分別解体等の方法、(4)再資源化等をする施設の名称及び所在地についてそれぞれ記入する。

上記の工事について、発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の各条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帶して請け負う。  
本契約書の証として本書 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

年 月 日

発注者住所

氏名 印

受注者住所

氏名 印

[注] 受注者が共同企業体を結成している場合においては、受注者の住所及び氏名の欄には、共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者及びその他の構成員の住所及び氏名を記入する。